

各 位

会 社 名 株式会社オリエンタルコンサルタンツホールディングス
代表者名 代表取締役社長 野 崎 秀 則
(東証スタンダード市場・コード番号2498)
問合せ先 取締役統括本部長 橘 義 規
TEL 03-6311-6641

株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング 講演報告「地下水政策動向と地中熱利用」

—おおさか ATC グリーンエコプラザビジネス交流会 第256回水・土壌汚染研究部会—

当社グループの事業会社である株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング（本社：東京都台東区、代表取締役社長：遠藤一郎）では、「確かな技術で、社会づくりに貢献する」をミッションに据え、大切にしている価値観（バリュー）の一つとして、「品質・技術力で勝る会社になる」を掲げ、社員は自己研鑽に励んでいます。

2026年4月3日、おおさか ATC グリーンエコプラザビジネス交流会 水・土壌汚染研究部会主催による第256回水・土壌汚染研究部会セミナーが開催され、オンラインを含む多数の参加者に向けて、同社社員が講演を行いました。

講演者

本間勝（土壌環境事業部・不動産学博士、千葉県環境影響評価委員会委員）

講演

「地下水政策動向と地中熱利用」

概要

再生可能エネルギーの一つである地中熱（地下水熱）の利用については、大阪市が全国に先駆けた展開をしてきた。内閣府国家戦略特区における「建築物用地下水の採取の規制に関する法律（ビル用水法）」の規制緩和は令和元年に内閣府、環境省の共同命令が施行され、うめきた（大阪市）が対象となり、大阪市は実証を進めた。

2026年1月の第67回国家戦略特別区域諮問会議において、規制緩和の流れが全国展開される方針について了承された。このため、ビル用水法の環境省令の技術的基準の改正が検討されている。

20年前の地中熱技術と比較してコスト低減も進み、省エネ、脱炭素に資することから、近年改めて着目されている。建物空調利用、融雪利用、農業利用など、日本の国土に合った適切な利用を進めるためにも、地中熱への理解・認識が必要な状況である。

講演の概要は2026年4月30日付水道産業新聞（水道産業新聞社）にも記事として掲載されました。（発行元の2次利用許諾を得て、紙面掲載イメージを利用しています）



水 道 産 業 新 聞

2026年（令和8年）4月30日（木曜日）

以上

<本資料に関するお問い合わせ先>

株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング

TEL:03-5246-4150

URL: <https://www.atk-eng.jp/>

経営管理本部 高田